

第三号議案 平成 29 年度事業計画及び予算報告

I. 平成 29 年度事業計画

1. 租研をめぐる環境

我が国経済は、雇用や所得情勢の堅調な推移に支えられ、緩やかな回復基調にある。一方で、米国でのトランプ政権誕生や英国の EU 離脱への動きなど、保護主義の台頭が懸念され、世界経済の先行きには不透明感が漂っている。

日本の構造的な問題に目を転じると、「日本経済、産業の持続的な成長を実現する戦略の必要性」、「人口減少および少子高齢化の問題」、「社会保障制度の継続性への懸念」、「巨額の債務を抱える財政健全化の問題」等がある。特に財政問題に関しては、我が国の財政赤字は先進国でも突出しており、その債務残高は、歴史的、国際的にも最悪の水準になっており、国民生活や経済全般に甚大な悪影響を及ぼすリスクを負った厳しい状況にある。財政健全化のためには経済の成長、歳入の増加、歳出の思い切った削減を併せ実行することが必要である。

税制についても、これまでも、当協会が一貫して提言してきたように、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進するためには、「経済活力の強化」と「安定財源の確保」を基本として、税制の抜本改革によるあるべき税制の早期実現が必要である。税制が持つ主な役割、即ち、歳入の確保、所得の再分配機能はもちろんのこと、経済政策の推進や国内産業強化等、各々の目的が実現できるよう、経済社会の構造変化に対応した税制改革が求められている。

2. 協会の活動方針

上記の租研をめぐる環境に立ち、民間の租税研究機関として我が国の税制の研究と普及に貢献してきた当協会は、その活動をベースに、引き続き、会員のニーズに「迅速」に応え、中身の更なる「充実」を図り、現在までの成果より一段とレベルの高いものをめざし、あるべき財政・税制・税務の「実現」に向け諸活動を展開していく。

従って、平成 29 年度は、基本的に、現在までの活動状況を踏まえ、以下の活動方針に基づき、収支相償の原則に則し、かつ継続的に安定的な運営が行われるように、事業活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の充実を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の充実を図る。
- ④ 租研は、「公益社団法人日本租税研究協会」として、協会活動を通じた社会貢献活動を高める。
- ⑤ 租研の財政状況が依然として厳しいことから、維持会員の継続・拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

3. 平成29年度計画の総括

平成24年4月の公益社団法人への移行後、事業活動の「選択と集中」を押し進めてきたことにより、会員ニーズに対応した事業活動の提供ならびに収支相償の原則に沿った財務運営を行う体制が整っており、概ね定着してきている。従って、平成29年度も、当協会の活動方針を踏まえた事業活動を押し進めると同時に、収支相償の原則を大前提に事業経費の一層の節減に努めていく。具体的には事業活動の活発化に資するため、年間165回程度の事業活動を設定し、会員が求めるニーズに合致した、質の高い事業活動計画を策定することとしたい。

・活動計画一覧表

(講演回数換算ベース *3)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 計画
理事会・総会・委員会等	68 回	56 回	64 回	60 回	58 回	67 回
内研究会	51 "	42 "	47 "	41 "	41 "	48 "
会員懇談会	103 "	107 "	100 "	92 "	79 "	76 "
租税研究大会 *1	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "
基礎講座 *2	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "
合計	199 "	190 "	192 "	179 "	165 "	170 "
出版(「租税研究」以外)	9 冊	10 冊	7 冊	8 冊	9 冊	10 冊

*1 平成29年度計画の内訳：東京大会2.0日(報告2、討論2)、大阪大会1.0日(報告1、討論1)

*2 平成29年度計画の内訳：法人税基礎講座－東京8回、関西8回、国際課税基礎講座－東京6回

*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計(過去実績含め再集計)

4. 委員会・研究会等

民間の中立的な立場から調査・研究を行い、我が国の「あるべき財政・税制・税務」の実現のため、提言、意見表明を行う中核事業である。特に、ここ数年で拡充を図ってきた研究会活動はその軸であり、引き続きその内容の充実に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会、税制基本問題研究会、税制について透明性、予測可能性を高める観点から、通達への会員意見の実現を図る通達等検討会や国際課税実務検討会等の更なる充実に努める。

また、意見交換会は、当協会の特質を活かした活動であり、必要に応じて開催する。

・理事会・委員会等の内訳と回数推移

(回数)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
理事会・総会	5	5	5	5	5
委員会・研究会等	57	48	53	47	47
内研究会	51	42	47	41	38
意見交換会	6	3	6	8	6
合計	68	56	64	60	58

(1) 政策委員会（政策検討会、税制基本問題研究会、地球環境問題検討会）

租研の財政、税制の提言等の企画・立案を担当する委員会・検討会として、各委員会・研究会の研究・提言、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係機関に対して提言を行う。

特に、近年拡充に努めてきた政策検討会は、研究・提言活動を本格化し、他の研究会等との連携・協調を緊密にしつつ、抜本的な税制改正に向け、「租研意見」の更なる充実を図る。

さらに、税制基本問題研究会では、租研意見に関連する理論面や今後の方向についての課題とその問題点等を調査・研究していく必要があることから、基本的課題や個別税制について調査・研究、課題への取り組みを行っていく。

(2) 財政経済委員会（財政経済研究会）

社会保障制度、財政制度改革に関する諸課題について調査、研究し、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、さらに必要に応じて、関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に財政経済研究会を設置し、財政、税制、社会保障政策の課題について、調査・研究・提言活動を継続する。

(3) 個人課税委員会（個人課税研究会）

個人所得税や相続税・贈与税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供し、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に個人課税研究会をおき、金融課税を含め、個人課税に関する調査・研究活動を行う。

(4) 法人課税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会における、各研究会の活動は以下のとおりである。

① 法人税研究会

法人税における諸課題(税務会計研究会に係る課題は除く)について、調査、研究、提言を行い、会員等に対して幅広く情報提供を行う。

i) 通達等検討会（法人税、国際課税、消費税各部会）

企業の実務と税制度や通達との関係が不明確や不確定な分野について、実務面から税制度の透明性の確保や予測可能な取扱を目指し、会員意見の通達への反映等、活動の定着と更なる充実に取り組む。

ii)国際課税実務検討会

日本企業がグローバルに事業展開する中で、発生する国際課税上の取扱いが困難な問題について、その税制上の取扱いを明確化、透明化することを中心として、調査、研究、提言を行う。

② 税務会計研究会

平成20年度から行ってきた企業会計基準の国際的な統一化への大きな変化に対する法人税法の取扱いについて、報告書作成、公表、提言を行い、一連の調査・研究活動を終了した。

今後も、会計基準国際化の動向に注視しながら、必要に応じて活動を行う。

(5)国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供することとし、必要に応じて税制改正意見等として、関係当局に対して意見、提言を行う。

なお、国際課税研究会は、研究者、官庁、民間が共通の場で行う最先端の研究であり、引き続き国際課税に関する国際的に重要な論文について、調査、研究を行い、税制改正提言に資することとし、会員に対して幅広く情報提供する。

(6)消費課税委員会（消費課税研究会）

消費税に関する諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に、消費税に関する調査・研究活動を行う研究会の設置を検討する。

(7)地方税委員会（地方税研究会）

地方税を中心とする諸課題を調査、研究するとともに、会員等に対して幅広く情報提供していくこととし、必要に応じて税制改正意見等として関係当局に対し意見、提言を行う。

なお、当委員会の下に、地方税研究会をおき、地方税に関する調査・研究活動を行う。

(8)運営委員会（企画・運営小委員会）

租研の事業計画の策定や事業活動の基本方針等重要な事項について、協議、検討等を行う。

なお、当委員会の下に、企画・運営小委員会をおき、必要に応じて、随時協議、検討等を行う。

(9)意見交換会

行政当局と会員との双方向の意思疎通が重要であることから、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組む。特に、税制改正、取扱通達、国際課税に関する課題等について、随時行政当局担当官を招き、意見交換を行う。

課題に対するタイムリーな情報発信や意見交換の場を提供することに焦点をあてる。

5. 国際交流の促進

諸外国の財政・税制・税務行政に携わっている政府担当官、あるいは学者の来訪の際、財政・税制・税務行政を巡る諸問題について講演会の開催を企画する。

また、諸外国の税務当局幹部と各国進出企業との間の相互理解促進を目的とした、意見交換会の開催にも積極的に取り組む。

6. 会員懇談会

国内課税及び国際課税に関する、理論面、実務面における重要な課題をテーマとして、幅広く懇談会を開催する。租研が行う税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報の習得に配意するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告への留意事項」等の当局からの情報発信、研究者・実務家の調査・研究報告等を、会員のニーズならびに時代の要請に則して、タイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

開催数については、「選択」と「集中」を推し進め、79回程度まで絞り込みを図る。ただし、会員への普及活動の中軸事業であることから、内容の厳選・充実化とともに委員会・研究会のうちで可能なものは合同開催する等の効率化を図りながら、会員のニーズに応え得る規模を維持する。

・会員懇談会の回数推移

(回数)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
会員懇談会	103	107	100	92	79

7. 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを引き続き実施する。会員に対して、講演、討論等を通じて情報提供を実施するとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。なお、本年度については、東京大会は平成29年9月12日(火)～13日(水)、大阪大会は平成29年9月20日(水)に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

(回数)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
東京大会	4	4	4	4	4
報告	2	2	2	1	2
討論	2	2	2	3	2
大阪大会	2	2	2	2	2
報告	1	1	1	1	1
討論	1	1	1	1	1
合計(報告+討論)	6	6	6	6	6
合計(日数)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

8. 基礎講座

基礎的分野の会員サービスとして継続し、講座においても収支相償を原則とした運営を目指す。そのため、会場費用等でのコスト削減等に取り組んだうえで、法人税基礎講座（東京、関西）、国際課税基礎講座（東京；中級講座と隔年開催）を継続する。

・基礎講座の内訳と実施推移

(回数)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画
法人税講座(東京)	8	8	8	8	8
法人税講座(関西)	8	8	8	8	8
国際課税基礎講座(東京)	6	0	6	0	6
国際課税中級講座(東京)	0	5	0	5	0
合計	22	21	22	21	22

9. 出版物の刊行

会員に対し、租税に関する最新情報を提供するため、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成し配付する。また、重要な調査・研究も、出版物を作成し配付することとする。但し、出版に際しては真に必要なものに限り実施するなど、対象の重点化を図る。

- ・租税研究大会記録
- ・平成30年度税制改正に関する租研意見
- ・BEPSプロジェクト2015年最終報告書
- ・その他

合計 9冊

10. 情報提供サービスの向上

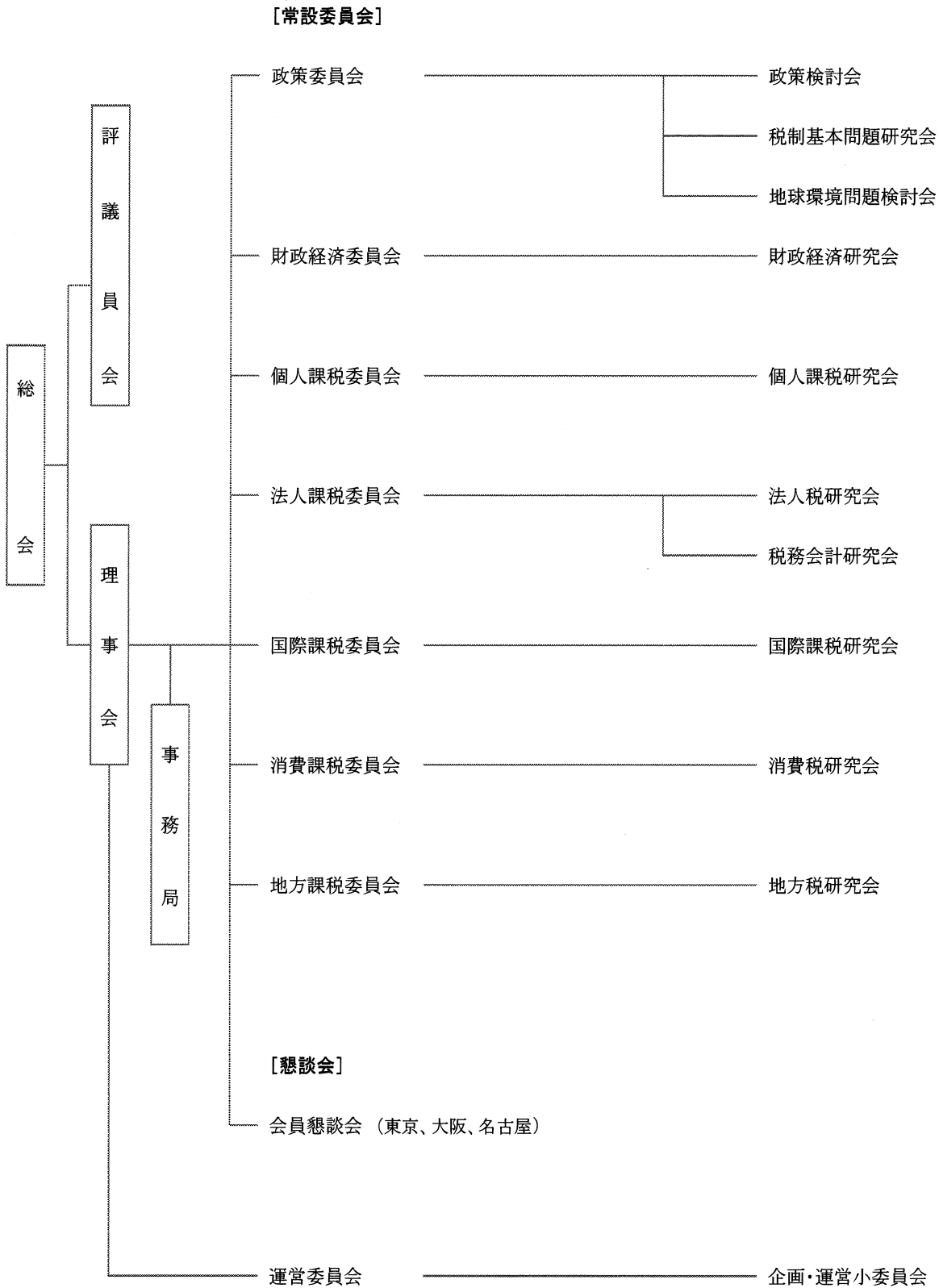
会員向けの情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上を図る。

また、ホームページにおいて、租研意見、租税研究大会等を掲載することにより、会員以外の一般の方にも広く情報提供するとともに、当協会からの提言、情報発信の充実を図り、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

11. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし租研の国際租税分野での事業活動の更なる活性化に資することに努める。

12. 日本租税研究協会 組織表



II.平成29年度収支予算(正味財産増減計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科目	H29年度予算	H28年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	128,160	129,330	-1,170
雑収益	5,500	6,940	-1,440
経常収益計	133,760	136,370	-2,610
(2)経常費用			
事業費	124,572	129,360	-4,788
役員報酬	7,300	10,400	-3,100
給料手当	27,300	24,200	3,100
退職給付費用	2,500	2,500	0
賞与引当金繰入	3,900	3,900	0
福利厚生費	5,700	5,700	0
研修費	0	90	-90
旅費交通費	4,677	4,650	27
通信運搬費	3,860	4,160	-300
減価償却費	270	270	0
ソフトウェア償却費	90	90	0
消耗什器備品費	360	360	0
消耗品費	2,195	2,300	-105
修繕費	0	0	0
印刷製本費	14,600	15,700	-1,100
光熱水道費	270	270	0
賃借料	14,220	14,220	0
諸謝金	23,550	24,650	-1,100
会場借上費	8,700	9,000	-300
租税公課	0	0	0
委託費	710	1,530	-820
雑費	4,370	5,370	-1,000
管理費	9,928	9,840	88
役員報酬	800	1,200	-400
給料手当	3,500	3,100	400
退職給付費用	300	300	0
賞与引当金繰入	500	500	0
福利厚生費	700	700	0
研修費	0	10	-10
旅費交通費	123	150	-27
通信運搬費	140	140	0
減価償却費	30	30	0
ソフトウェア償却費	10	10	0
消耗什器備品費	40	40	0
消耗品費	205	100	105
修繕費	0	0	0
印刷製本費	100	100	0
光熱水道費	30	30	0
賃借料	1,580	1,580	0
諸謝金	250	250	0
会場借上費	500	500	0
租税公課	0	0	0
委託費	490	470	20
雑費	630	630	0
経常費用計	134,500	139,200	-4,700
評価損益等調整前当期経常増減額	-740	-2,830	2,090
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	-740	-2,830	2,090
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-740	-2,830	2,090
一般正味財産期首残額	238,838	244,116	-5,278
一般正味財産期末残額	238,098	241,287	-3,188
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III.正味財産期末残高	238,098	241,287	-3,188

Ⅲ.平成29年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	100	0	0	100
特定資産運用益	0	0	0	0
受取会費	108,940	19,220	0	128,160
雑収益	5,500	0	0	5,500
経常収益計	114,540	19,220	0	133,760
(2)経常費用				
事業費	124,572		0	124,572
役員報酬	7,300		0	7,300
給料手当	27,300		0	27,300
退職給付費用	2,500		0	2,500
賞与引当金繰入	3,900		0	3,900
福利厚生費	5,700		0	5,700
研修費	0		0	0
旅費交通費	4,677		0	4,677
通信運搬費	3,860		0	3,860
減価償却費	270		0	270
ソフトウェア償却費	90		0	90
消耗什器備品費	360		0	360
消耗品費	2,195		0	2,195
修繕費	0		0	0
印刷製本費	14,600		0	14,600
光熱水道費	270		0	270
賃借料	14,220		0	14,220
諸謝金	23,550		0	23,550
会場借上費	8,700		0	8,700
租税公課	0		0	0
委託費	710		0	710
雑費	4,370		0	4,370
管理費		9,928	0	9,928
役員報酬		800	0	800
給料手当		3,500	0	3,500
退職給付費用		300	0	300
賞与引当金繰入		500	0	500
福利厚生費		700	0	700
研修費		0	0	0
旅費交通費		123	0	123
通信運搬費		140	0	140
減価償却費		30	0	30
ソフトウェア償却費		10	0	10
消耗什器備品費		40	0	40
消耗品費		205	0	205
修繕費		0	0	0
印刷製本費		100	0	100
光熱水道費		30	0	30
賃借料		1,580	0	1,580
諸謝金		250	0	250
会場借上費		500	0	500
租税公課		0	0	0
委託費		490	0	490
雑費		630	0	630
経常費用計	124,572	9,928	0	134,500
評価損益等調整前当期経常増減額	-10,032	9,292	0	-740
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-10,032	9,292	0	-740
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	9,292	-9,292	0	0
当期一般正味財産増減額	-740	0	0	-740
一般正味財産期首残額	238,838	0	0	238,838
一般正味財産期末残額	238,098	0	0	238,098
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	238,098	0	0	238,098